

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2023年6月8日）		
運用方針	SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示すFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。		
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。	
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。	
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。	
分配方針	年1回（毎年6月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日：2025年6月10日）

SBI・V・先進国株式（除く米国） インデックス・ファンド （愛称：SBI・V・先進国株式（除く米国））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・ファンド（愛称：SBI・V・先進国株式（除く米国））」は、2025年6月10日に第2期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	円	%		%	%	百万円
2023年6月8日	10,000	—	—	10,000	—	—	201
1期(2024年6月10日)	12,703	0	27.0	12,927	29.3	98.7	1,516
2期(2025年6月10日)	13,364	0	5.2	13,708	6.0	99.3	2,422

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注5) ベンチマークはFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注6) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注7) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年6月10日	12,703	—	12,927	—	98.7
6月末	12,834	1.0	13,024	0.7	98.2
7月末	12,341	△2.8	12,522	△3.1	98.1
8月末	12,199	△4.0	12,415	△4.0	98.8
9月末	12,228	△3.7	12,599	△2.5	98.7
10月末	12,531	△1.4	12,790	△1.1	98.8
11月末	12,113	△4.6	12,380	△4.2	98.8
12月末	12,461	△1.9	12,751	△1.4	97.5
2025年1月末	12,738	0.3	13,026	0.8	97.6
2月末	12,494	△1.6	12,866	△0.5	97.7
3月末	12,582	△1.0	12,957	0.2	97.4
4月末	12,398	△2.4	12,637	△2.2	98.7
5月末	13,104	3.2	13,455	4.1	99.4
(期 末)					
2025年6月10日	13,364	5.2	13,708	6.0	99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) ベンチマークはFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）
FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）とは、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数です。
なお、FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年6月11日から2025年6月10日まで）

○基準価額等の推移



（注1）ベンチマークは、FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2024年6月10日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的姿勢
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・米ドルの対円での下落

○投資環境

＜先進国株式市場＞

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初は米国雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後2024年7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税・規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、先進国株式市場は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸し、期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル円相場は157円台で始まり、2024年7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高ドル安が進行し、一時1ドル140円を下回る局面もありました。10月から11月にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安ドル高傾向となりました。その後FRBの利下げ観測もあり、一時円高ドル安になる局面もありましたが、12月FOMCでは、FRBの利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安ドル高となりました。しかし国内では2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことがあり、2025年に入り円高ドル安傾向に転換しました。トランプ米大統領による関税政策が順次発表されると、景気後退懸念が高まり、さらに4月2日に相互関税が発表されると円高ドル安が加速しました。相互関税の延期や、米英との関税合意や中国に対する関税引き下げが発表されると、円安ドル高になる局面もありましたが、円高ドル安基調は変わらず、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象であるSBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンド＞

米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株の動きを捉えることをめざすFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE 先進国市場（除く米国）ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

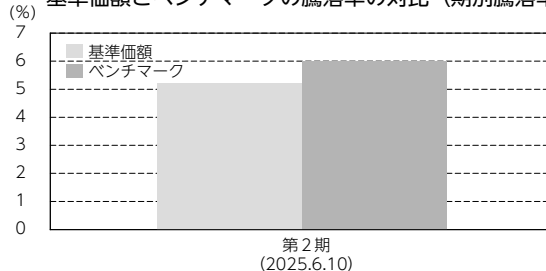
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+5.2%となり、ベンチマークである「FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+6.0%を概ね0.8%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2024年 6 月11日～ 2025年 6 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,363

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・マザーファンド』を高位に組入れます。

<SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・マザーファンド>

引き続き、「バンガード・FTSE 先進国市場(除く米国)ETF」を主要投資対象とし、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示すFTSE 先進国オールキャップ(除く米国)インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月11日～2025年 6 月10日)

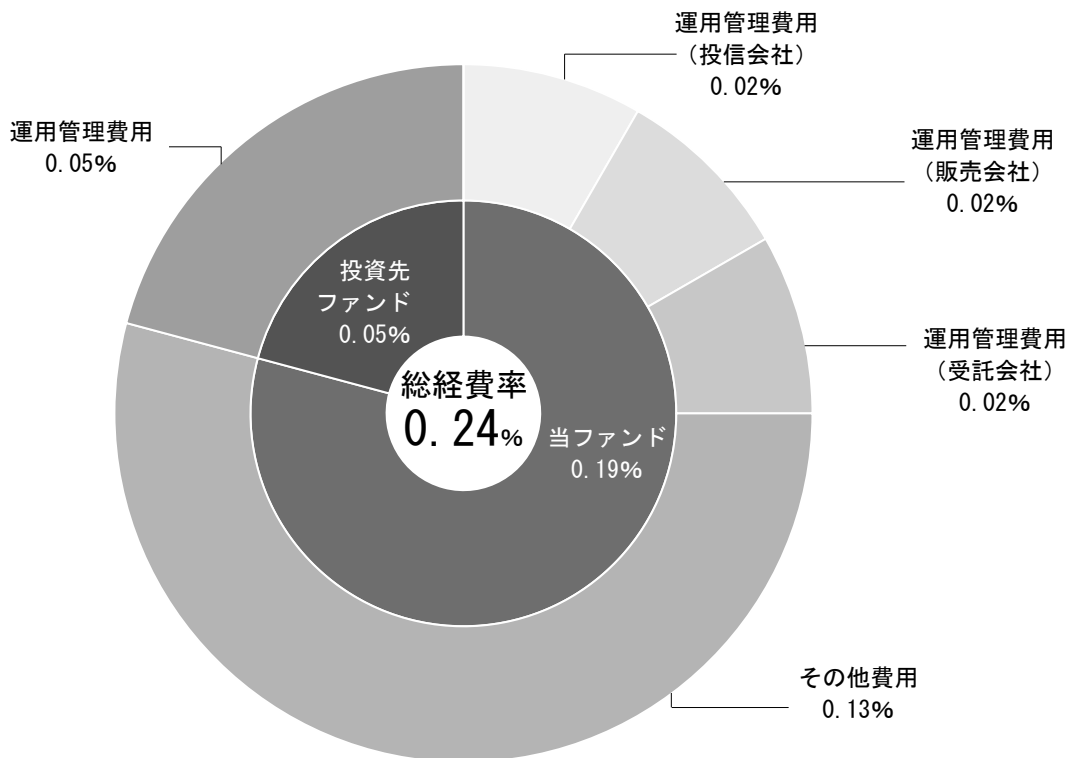
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8 (3) (3) (2)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	16 (4) (5) (7)	0.131 (0.035) (0.037) (0.058)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	24	0.195	
期中の平均基準価額は、12,501円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.24%**です。



総経費率 (①+②)	0.24%
①当ファンドの費用の比率	0.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月11日～2025年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・マザーファンド	1,093,306	1,365,940	477,898	595,630

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月11日～2025年6月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・マザーファンド	1,192,981	1,808,389	2,423,964

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・V・先進国株式 (除く米国) インデックス・マザーファンド	2,423,964	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,805	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,425,769	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) SBI・V・先進国株式 (除く米国) インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,392,212千円) の投資信託財産総額 (2,450,361千円) に対する比率は97.6%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル=144.71円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年 6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,425,769,446円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,603
SBI・V・先進国株式 (除く米国) インデックス・マザーファンド(評価額)	2,423,964,843
未 収 入 金	1,790,000
(B)負 債	3,007,085
未 払 解 約 金	1,773,040
未 払 信 託 報 酬	589,533
そ の 他 未 払 費 用	644,512
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,422,762,361
元 本	1,812,949,798
次 期 繰 越 損 益 金	609,812,563
(D)受 益 権 総 口 数	1,812,949,798口
1万口当たり基準価額 (C／D)	13,364円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 1,194,098,438円
期中追加設定元本額 1,096,938,781円
期中一部解約元本額 478,087,421円

○損益の状況 (2024年 6月11日～2025年 6月10日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	145,507,356円
売 買 損 益	172,273,850
売 買 損 益	△ 26,766,494
(B)信 託 報 酬 等	△ 2,712,859
(C)当 期 損 益 金 (A ＋ B)	142,794,497
(D)前 期 繰 越 損 益 金	147,691,286
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	319,326,780
(配 当 等 相 当 額)	(178,610,470)
(売 買 損 益 相 当 額)	(140,716,310)
(F) 計 (C ＋ D ＋ E)	609,812,563
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F ＋ G)	609,812,563
追 加 信 託 差 損 益 金	319,326,780
(配 当 等 相 当 額)	(180,582,852)
(売 買 損 益 相 当 額)	(138,743,928)
分 配 準 備 積 立 金	290,485,783

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,634,235円)、費用控除後の有価証券等損益額(98,160,262円)、信託約款に規定する収益調整金(319,326,780円)および分配準備積立金(147,691,286円)より分配対象収益は609,812,563円(10,000口当たり3,363円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

本ファンドは、FTSE インターナショナルリミテッド（以下「FTSE」といいます。）、ロンドン証券取引所（以下「LSEG」といいます。）（総称して、以下「ライセンス供与者」といいます。）のいずれによっても、支援、推奨、販売または販売促進するものではありません。

ライセンス供与者は、「FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス」（以下、「本指数」といいます。）の使用及びいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

本指数はFTSEによって編集及び計算されます。ライセンス供与者は、本指数の誤りについて何人に対しても責任を負わず（過失の有無を問わず）、かつ本指数の誤りに関して通知する義務を負いません。

FTSE®はLSEGの商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

第 2 期 運用報告書

(決算日 2025年 6 月10日)

SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・先進国株式（除く米国）インデックス・マザーファンドの第2期（2024年 6 月11日から2025年 6 月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株の動きを捉えることをめざすFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年 6 月 8 日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 201
1 期(2024年 6 月10日)	12,721	27.2	12,927	29.3	98.7	1,517
2 期(2025年 6 月10日)	13,404	5.4	13,708	6.0	99.2	2,424

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) ベンチマークはFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 6 月10日	円 12,721	% —		% —	% 98.7
6 月末	12,853	1.0	13,024	0.7	98.2
7 月末	12,362	△2.8	12,522	△3.1	98.1
8 月末	12,222	△3.9	12,415	△4.0	98.8
9 月末	12,253	△3.7	12,599	△2.5	98.7
10月末	12,559	△1.3	12,790	△1.1	98.8
11月末	12,141	△4.6	12,380	△4.2	98.7
12月末	12,492	△1.8	12,751	△1.4	97.5
2025年 1 月末	12,771	0.4	13,026	0.8	97.6
2 月末	12,528	△1.5	12,866	△0.5	97.7
3 月末	12,618	△0.8	12,957	0.2	97.4
4 月末	12,435	△2.2	12,637	△2.2	98.6
5 月末	13,143	3.3	13,455	4.1	99.4
(期 末) 2025年 6 月10日	円 13,404	% 5.4		% 6.0	% 99.2

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークはFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）
FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）とは、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示す時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年6月11日から2025年6月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,721円から始まったあと、期末には13,404円となりました。期を通じて騰落率は+5.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/6/10	2025/6/9	2025/4/9	2025/6/10
基準価額（円）	12,721	13,417	10,957	13,404

○投資環境

＜先進国株式市場＞

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初は米国雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後2024年7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税・規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、先進国株式市場は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸し、期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル円相場は157円台で始まり、2024年7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高ドル安が進行し、一時1ドル140円を下回る局面もありました。10月から11月にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安ドル高傾向となりました。その後FRBの利下げ観測もあり、一時円高ドル安になる局面もありましたが、12月FOMCでは、FRBの利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安ドル高となりました。しかし国内では2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことがあり、2025年に入り円高ドル安傾向に転換しました。トランプ米大統領による関税政策が順次発表されると、景気後退懸念が高まり、さらに4月2日に相互関税が発表されると円高ドル安が加速しました。相互関税の延期や、米英との関税合意や中国に対する関税引き下げが発表されると、円安ドル高になる局面もありましたが、円高ドル安基調は変わらず、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株の動きを捉えることをめざすFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・FTSE 先進国市場（除く米国）ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.2%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は+5.4%となり、ベンチマークである「FTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+6.0%を概ね0.6%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などの要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・FTSE 先進国市場（除く米国）ETF」を主要投資対象とし、米国を除く先進国の株式市場の大型株、中型株、小型株のパフォーマンスを示すFTSE 先進国オールキャップ（除く米国）インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月11日～2025年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.035 (0.035)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、12,531円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月11日～2025年 6 月10日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD FTSE DEVELOPED MARKETS ETF	123,254	6,346	16,678	830
	小 計	123,254	6,346	16,678	830

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月11日～2025年 6 月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 6 月10日現在)

外国投資信託証券						
銘 柄 名		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE DEVELOPED MARKETS ETF		188,661	295,237	16,621	2,405,346	99.2
合 計	口 数 ・ 金 額	188,661	295,237	16,621	2,405,346	99.2
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 99.2% >	

(注 1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注 2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 6 月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,405,346	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,015	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,450,361	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 当期末における外貨建て純資産 (2,392,212千円) の投資信託財産総額 (2,450,361千円) に対する比率は97.6%です。

(注 3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル＝144.71円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,463,673,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,014,440
投資信託受益証券(評価額)	2,405,346,915
未 収 入 金	13,311,820
未 収 利 息	322
(B)負 債	39,632,548
未 払 金	37,842,548
未 払 解 約 金	1,790,000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,424,040,949
元 本	1,808,389,170
次 期 繰 越 損 益 金	615,651,779
(D)受 益 権 総 口 数	1,808,389,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,404円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,192,981,163円
期中追加設定元本額	1,093,306,471円
期中一部解約元本額	477,898,464円
期末における元本の内訳	
SBI・V・先進国株式(除く米国)インデックス・ファンド	1,808,389,170円

○損益の状況 (2024年6月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	42,239,524円
受 取 配 当 金	41,873,205
受 取 利 息	366,379
支 払 利 息	△ 60
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94,527,360
売 買 益	230,647,310
売 買 損	△136,119,950
(C)そ の 他 費 用	△ 603,281
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	136,163,603
(E)前 期 繰 越 損 益 金	324,586,183
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	272,633,529
(G)解 約 差 損 益 金	△117,731,536
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	615,651,779
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	615,651,779

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE先進国市場 (除く米国) ETF	米国を除く 先進国の株式	FTSE 先進国オールキャップ (除く米国) インデックス	0.03%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
SAP SE	1.3%
Nestle SA	1.1%
ASML Holding NV	1.1%
Roche Holding AG	1.0%
Shell plc	1.0%
AstraZeneca plc	0.9%
Novartis AG	0.9%
Novo Nordisk A/S	0.9%
Samsung Electronics Co. Ltd.	0.9%
Toyota Motor Corp.	0.9%

組入上位10業種	比率
金融	23.1%
資本財・サービス	17.9%
一般消費財・サービス	12.2%
ヘルスケア	10.0%
テクノロジー	8.8%
生活必需品	6.8%
素材	6.1%
エネルギー	5.1%
電気通信サービス	3.6%
公益事業	3.5%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第2期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。